

第96期中間事業報告書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

Total income	207,194	1,669	\$ 1,718,739
--------------	---------	-------	--------------

Total expenses: 1,969,132.36 zł, 100%

Income before income taxes 100,280 100,280 88,275

Net income \$4,537,413,376.35

At Your Service

Source: *Journal of the American Statistical Association*, 93(463), 1039-1052.

Excerpt from *Journal of the American Medical Association*, 1972, 219:1455-1457

Environ Biol Fish (2015) 98:1181–1192

CONCLUSIONS

1

Abstract

Journal of Management Education 36(7)p.809-824

NEWARK, N.J. (AP) —

© 2002 Blackwell Science Ltd *Journal of Internal Medicine* 252: 395–402

Downloaded by [Toxres] 28/11/2016

The U.S. dollar amounts are only rough translations of Japanese yen at the exchange rate of 120.55-121.00 on May 1997.

Net income per share is computed by dividing the weighted average number of shares of common stock outstanding during

⁸ The Sears stated in the text in 1990, the fiscal year, which runs from April 1 through March 31 of the following year.

Source: U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *U.S. International Trade in Goods and Services*, 2004. The U.S. dollar amounts are in millions of U.S. dollars, and the percentages are in percent.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第96期中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の営業の概況と決算の結果をご報告いたします。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済諸施策の効果も出始め、景気の下げ止まり感から、やや明るさが見えるようになって来ました。しかしながら、今夏から為替レートが円高に振れ、輸出企業にとっては引き続き楽観を許さない状況となっております。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格低下が引き続くなかで、アジア経済が回復の兆しを見せ、好調が続く米国経済が支えとなる一方、デジタル化が幅広い事業領域に及び、構造転換が急務となっており、

このような情勢のもと、当社は

1)社内カンパニー制の導入

2)本社機構の改革

3)デジタルフォト事業推進体制の改革

を内容とした経営機構改革を6月に実施しました。これは、社内カンパニー制の導入により、カンパニー権限の拡大と責任の明確化を行い、開発・生産・販売を一体化した事業運営の実現とともに、さらなるスピード化と各事業分野における競争力の強化を目的としたものです。このことによりグループ連結業績の向上、特に連結キャッシュフロー改善を図ってまいります。

社内カンパニーとして、「コンシューマーイメージングカンパニー」、「メディカル&グラフィックカンパニー」、「オフィスドキュメントカンパニー」、「オプトテクノロジーカンパニー」の4カンパニーを新設いたしました。

また、事業育成と成長を図るために、「EM&ID事業グループ」、「カメラ&デジタルフォト事業グループ」も合わせて新設しております。

この結果、当中間期の売上高は、円高の影響もあり1,668億円と前年同期に比べ218億円(11.6%)の減収となりました。売上高の内訳は、国内755億

目 次

株主の皆様へ.....	1 ~ 6
営業の概況	
中期計画の遂行状況	
今後の見通し	
連結決算	7 ~ 8
KONICAトビックス	9 ~ 10
新製品トビックス.....	11 ~ 12
役員、株式の状況	13
会社概況・株主メモ、	
ご優待のご案内	14

円(前年同期比8.2%減)輸出912億円(前年同期比14.2%減)となっております。

営業利益はコストダウン等中期計画を推進した結果、75億円(前年同期比58.1%増)と増益となりました。経常利益につきましては、円高による為替決済差益の減少などで54億円(前年同期比26.2%減)となりましたが、中間利益は有価証券評価損の減少で33億円(前年同期比30.9%増)と増益となっております。

今後は、円高による輸出採算の悪化やグローバルな競争激化が予想されますが、現在進行中の中期計画を実行することにより、21世紀の国際優良企業をめざして経営革新を強力に推進してまいります。

感光材料・感材機器部門

当部門の売上高は、965億円で前年同期に比べ6.8%の減少となりました。

コンシューマーイメージングカンパニー

コンシューマー製品(一般向けの感光材料製品)の国内部門においては、国内景気低迷の影響で特にレンズ付フィルムが振るわず、加えてカラーフィルム、カラー印画紙とも前年を下回る結果となりました。このようななかで、レンズ付フィルムの新製品として、フラッシュ撮影がきれいにできる「撮りっきりコニカMini Goody(ミニグッディー)」を7月に発売いたしました。今では、多くのコンビニエンスストアの定番商品となり、好評をいただいております。カラーフィルムでは、「コニカ

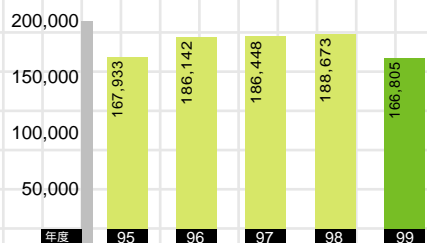
カラーセンチュリア」シリーズのAPS* 200/400を9月に発売いたしました。また当社が他社にさががけて発売したフルデジタル自動現像処理システム「コニカデジタルミニラボQD-21システム」に、LIMITED(リミテッド)PLUS(プラス)の2タイプをラインアップしました。

*APS：新写真システム

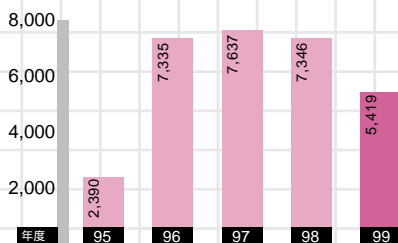
一方海外部門は、特に中国、韓国、東南アジアが好調に推移し、全体でカラーフィルム、レンズ付フィルム、カラー印画紙いずれも前年同期を上回りました。また、米国で新しく発足したコニカフォトイメージングInc.は4月1日よりスタートし、売上・利益とも計画どおりに推移しております。

今後は内外での販売体制再構築を

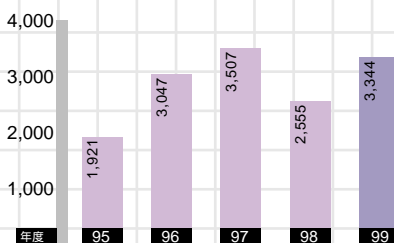
売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



中間利益 (単位：百万円)



売上高および経常利益は、中間期のものです。

契機に、連結ベースの収益力向上と競争力強化を図り、デジタル化への対応も合わせて推進してまいります。

メディカル&グラフィックカンパニー

メディカルイメージング製品(医療用感光材料製品)では、フィルム需要横ばいのなか、数量ベースでは前年同期を上回る順調な売上を示しましたが、販社向けに価格改定を実施したため、金額ベースでは減少しました。当社の戦略製品であるデジタルイメージングシステム「コニカREGIUS(レジウス)」シリーズは、カセットタイプの本格展開が始まり、市場からの引き合いも強く、大幅な売上増となっております。また、ドライレーザーイメージャ(乾式でレーザー光を使用する画像記録装置)が引き続き好評を博し、次期商品の発

売が期待されています。今後も、これらの魅力ある製品をさらに充実させることにより、デジタル化するメディカル画像市場ニーズに対応して行きたいと考えております。

グラフィックイメージング製品(印刷用感光材料製品)の国内部門では、景気低迷の影響を受けて、需要が依然低調に推移しております。売上高は前期末にPS版事業を営業移管したため減少しましたが、ブルーフ(試し刷り)用印画紙は順調に売上を伸ばしました。また海外部門においては、アジア、米国を中心に主力の印刷用フィルムが大幅に増収となりました。

当社のデジタルブルーフシステム「コニカデジタルコンセンサス」は、引き続き市場で好評を博しており、今後デジタル化が進むなかで、イメージセ

ッター(画像出力用)フィルムおよびデジタルブルーフ製品をさらに充実させてまいり所存です。

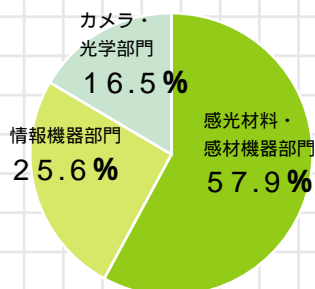
EM&ID事業グループ

電子材料を主軸とする当事業グループでは、LCD(液晶ディスプレイ)の基幹材料である「液晶偏光板用TACフィルム*」の事業に本格参入することとし、中長期的な供給能力確保のため、神戸事業場内に新工場を建設しております。当下期中に完成し稼働の運びになっており、市場のご要望に速やかに対応してまいります。

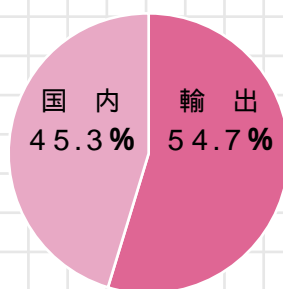
*TACフィルム:トリアセチルセルロースフィルム

感光材料の新しい分野であるインクジェットプリンタ用光沢紙「コニカインクジェットペーパーフォトライクQP」は、その高画質、速乾性、耐水性で市場から高い評価を受け、飛躍的に販売数量を伸ばしております。9月より大判ロール紙も発売し、高級光沢紙の市場はプリンタが高解像出力指向と言うこともあり、今後とも大きな伸びが期待されております。

事業構成比



国内外売上高比率



情報機器部門

当部門の売上高は、426億円で前年同期に比べ30.5%の減少となりました。

オフィスドキュメントカンパニー

複写機は、デジタル機のラインアップ拡充を図るべく、高速機、中速機、普及機の各分野に新製品投入を推進しております。また、中期計画実行にあたり、連結キャッシュフロー創出の施策として、連結在庫の圧縮を合わせて進めてまいりました。その結果、当中間期では販社在庫の調整を実施し、当カンパニーの売上高は減少しておりますが、連結売上高では実質的に前年同期を上回っております。新製品といたしましては、「Konica7060」に機能強化と市場ニーズの織り込みを図った「Konica7065」（国内向けはそれぞれ「Sitios7060」、「Sitios7065」）を9月に発売いたしました。特に、中高速デジタル機の分野で、当社製品が内外ともに高い評価を受けております。

今後は、デジタル機の品揃え強化を進めるとともに、デジタル化やネットワーク化の進展にともない、ハード

中心のビジネスからサービスやテクニカルサポートを重視したネットワークソリューションやドキュメントソリューションなど、ソフト面での対応にもますます注力したいと考えております。

カメラ・光学部門

当部門の売上高は、275億円で前年同期に比べ16.7%の増加となりました。

オプトテクノロジーカンパニー

光ディスク用非球面プラスチックレンズなどの光学素子、レンズユニットなどの需要が順調に伸び、増収となりました。3.5型光磁気ディスクドライブも含め、パソコン、マルチメディア関連の市場に光学技術を提供し、引き続き高い評価をいただいております。今後も、不断の技術開発により画期的な製品供給を推進してまいります。

カメラ&デジタルフォト事業グループ

135タイプコンパクトカメラは景気低迷とデジタルカメラの影響により、業界全体が前年より出荷減となっております。当社では、APS対応機と

して自分撮りモードを搭載した「コニカRevioα（レビオ）Z2」と自分撮りモードに加え、エコフラッシュなどの機能を搭載した3倍ズーム機「コニカRevio Z3」を相次いで発売いたしました。また、デジタルスチルカメラは全体需要が大幅に伸びるなか、「コニカデジタルスチルカメラQ-M200」を6月に発売しております。デジタルカメラにつきましては、OEM（相手先ブランド）供給が急激に増え、売上金額を大幅に伸ばしました。

今後も、魅力ある新製品を積極的に市場に投入し、感動創造を引き続き図ってまいりたいと考えております。

中期計画の遂行状況

当社におきましては、21世紀に向け国際的な優良企業をめざし、またグループ全体の構造改革をねらいとした、中期計画を遂行しております。本中期計画の課題のなか、事業方向づけの明確化と赤字事業部門および赤字子会社の整理については今期でほぼ完了いたします。

株 主 の 皆 様 へ

また、最重要課題である連結ベースでのキャッシュフロー改善についても、当中間期において大幅に好転し、通期および平成13年3月期においてさらに向上する見通しです。ここで創出したキャッシュフローは、全事業分野にわたってデジタルイメージング事業分野への構造転換に投入していく所存であります。

これらの経営施策遂行により、内外でコニカグループ全体の存在感を示し、感動創造を発信し続ける企業グループとして、さらに尽力してまいり所存でございます。

今後の見通し

今後は、円高による輸出採算の悪化やグローバルな競争激化が予想されますが、現在進行中の中期計画を実行することにより、21世紀の国際優良企業をめざして経営革新を強力に推進してまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成11年12月
代表取締役社長
植松 富司

中間貸借対照表

(平成11年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	208,133	流動負債	114,849
現金及び預金	22,176	支払手形	13,661
受取手形	32,392	買掛金	46,635
売掛金	61,089	短期借入金	13,590
有価証券	21,230	長期借入金(一年以上返済)	6,882
自己株式	1	未払法人税等	27
たな卸資産	52,756	未払費用	22,557
その他	18,962	製品保証等引当金	1,645
貸倒引当金	△ 476	事業再編・整理損失引当金	4,327
固定資産	194,217	その他	5,523
有形固定資産	82,343	固定負債	91,249
建物	28,482	社債	60,000
機械及び装置	32,074	長期借入金	8,928
その他	21,786	退職給与引当金	21,237
無形固定資産	2,508	その他	1,083
投資等	109,366	負債の部合計	206,099
投資有価証券	16,813	資本の部	
その他	95,826	資本金	37,519
貸倒引当金	△ 3,273	法定準備金	86,383
資産の部合計	402,351	資本準備金	79,342
		利益準備金	7,040
		剰余金	72,349
		任意積立金	65,393
		中間未処分利益	6,956
		(うち中間利益)	(3,344)
		資本の部合計	196,252
		負債・資本の部合計	402,351

中間損益計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位：百万円)

摘 要			金 額
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	
		売 上 高	166,805
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	106,105
	販売費及び一般管理費	53,180	
	営 業 利 益	7,519	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	4,328
		受取利息及び配当金	869
		雑 収 入	3,459
		営 業 外 費 用	6,428
		支 払 利 息	1,317
雑 支 出		5,110	
経 常 利 益		5,419	
特別損益の部	特 別 利 益	85	
	特 別 損 失	595	
税 引 前 中 間 利 益			4,910
法人税、住民税及び事業税			27
過年度法人税、住民税及び事業税戻入額			78
法 人 税 等 調 整 額			1,616
中 間 利 益			3,344
前 期 繰 越 利 益			3,612
中 間 未 処 分 利 益			6,956

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 170,657百万円
2.保証債務残高 62,243百万円
(うち保証予約等) (44,014百万円)
3.担保に供している資産 土地 1,214百万円
建物 141百万円